

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		帰宅困難者対策の推進				所管	総務部 災害対策課	
事務事業の概要	行政計画	あり	事業NO.	83	計画事業名	帰宅困難者対策		
	長期総合計画体系	[基本目標] II-1. 個性を活かしたまちづくりの推進					事業の開始・終了年度	
		[小 柱] (4)危機管理と安全・安心の充実強化					[事業開始] 平成 2 6 年度	
		[施 策] ② 災害への総合的対応力の向上[33]					[終了予定] - 年度	
	根拠法令等	その他		[法令等名]	東京都帰宅困難者対策条例			
	事業対象	①一般区民 ②滞在者等						
	事業目的	災害時に公共交通機関が運行を停止し、当分の間復旧の見通しがいい場合において、多数の帰宅困難者が生じることによる混乱及び事故の発生等を防止するとともに、帰宅困難者や帰宅困難者を支援する地域に対する支援及び意識啓発を行う。						
	事業内容	交通事業者や帰宅困難者一時滞在候補施設への地域系防災行政無線の整備を推進するとともに、災害時におけるターミナル駅周辺などの混乱防止を図り、事業所等への意識啓発、訓練の実施、支援施設の充実など、行政、来街者、事業者、企業、学校など地域全体で連携して、帰宅困難者の安全な帰宅の実現に取り組む。						
委託の有無	一部委託		委託内容	帰宅困難者対策推進協議会運営等委託等				
補助金の有無								
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)		目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度	
	活動指標	駅周辺滞留者対策推進協議会開催 回		3	3	4	3	
	成果指標	帰宅困難者対策訓練 回		2	2	1	1	
	決算額 (単位：千円)			(9,003)	(13,957)	(15,081)		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト (人件費など)		(14,851)	(20,803)	(21,130)		
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)		(5,583)	(6,321)	(7,432)		
		その他のコスト (扶助費・補助費など)		(3,421)	(162)	(153)		
		総経費		(23,855)	(27,286)	(28,715)		
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)		0	0	0		
その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)		(900)	(839)	(850)				
一般財源 (区負担額)		(22,955)	(26,447)	(27,865)				
前年度から改善した事項		一時滞在施設に関する協定を締結した施設に対し、新規に地域系防災行政無線を整備するとともに、無線機を配備した事業所を中心として情報伝達訓練を実施した。また、新たに民間施設と一時滞在施設に関する協定を締結した。						
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	4	東日本大震災以降、帰宅困難者問題への地域の関心は高まっており、東京オリンピックの開催を控え、対策の必要性はさらに増している。また、都帰宅困難者対策条例の施行を受け、台東区地域防災計画においても帰宅困難者対策は取り組むべき重要な課題に位置づけられている。					
	効率性	3	民間事業所の協力のもと、帰宅困難者対策訓練を行うなど、効率的にすすめている。					
	手段の適切性	3	駅周辺滞留者対策推進協議会の開催や帰宅困難者対応訓練の実施を通じ、地域と連携した取り組みを進めるとともに、民間事業所等への意識啓発にも努めている。					
	目的達成度	3	関係施設への防災行政無線の配備を計画的に行っているほか、訓練を推進しており、適切に進めている。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
オリンピックの東京開催を控えているため、「自助」、「共助」の役割の普及啓発や帰宅困難者用支援施設の拡充など、引き続き地域と連携しながら対策を推進していく必要がある。						維持		